

## 質疑応答

(司会：越山) 終了時刻の4時半も近づいているので、残りの時間で質疑応答をお受けしたいと思います。挙手していただいて、ご所属とお名前を言っていただいた上で、質問をお願いします。林先生への質問も河田先生への質問も一度に受けたいと思います。話題はいろいろあったので、お聞きしたいことがあるかと思いますが、いかがでしょうか。

(林) 河田先生は大阪の遺跡がきっかけでいろいろ考えたとおっしゃっていましたが、国分寺と国分尼寺は全国にあります。あれがどう見ても辺りなどところにあるのはなぜか、疑問に思っているのです。東京にある国分寺は立川の手前であって、標高60mほどの高いところにあります。日本中の国分寺の大体が山の中や高いところがありますが、あの時代の海が関係しているのでしょうか。

(河田) 例えばヨーロッパのキリスト教会は、地方に行けば行くほど、洪水が起こったときに水没しないようなところにあります。ケルンは別ですが、ちょっとした町へ行くと必ず小高いところに協会があって、水害が起こるとそこへ逃げるといった避難所を兼ねています。私は歴史家ではないので国分寺までは調べていませんが、絶対に何か理由があります。

(林) インターネットで調べたところ、国分寺は道鏡の時代に日本中にできたそうです。道鏡は700~772年に生きた人なので、ちょうど684年の地震の次の地震のラウンドか、あるいはその前の2~3世紀ぐらいで整備が進んだのだと思いますが、そのころの日本の海岸はそうかもしれないと思ったのですが。

(河田) 心に留めておきます(笑)。

(A) 非常に興味深い話をありがとうございました。河田先生に教えていただきたいことがあります。大阪の縄文遺跡は巨大津波で流されたのではないかとおっしゃっていましたが、九州など、他の地域でも同じように縄文遺跡はないのでしょうか。

(河田) そうです。一番奥まっている大阪がそうですから、和歌山県や高知県などの沿岸部に遺跡が残るわけがないのです。瀬戸内海には少しあります。数値シミュレーションをすると、マグニチュード9以上の地震が発生しても、狭窄部が周期の長い津波を反するので、瀬戸内海には5m以上の津波が来ないのです。今回はプレート境界地震と津波地震が重なったので大きくなりましたが、津波地震は波長が短いので、紀淡海峡や鳴門海峡を通りません。つまり、瀬戸内海は海峡で守られているので5m以上の津波には絶対になりませんから、その津波で生き残った遺跡がところどころにあります。私は少なくとも東京湾と大阪湾の比較をきちんとして、あとは若い研究者にやっていただければいいと思っています。

(B) 林先生の話にありましたが、難しい表現は一般の国民には分からないので、災害が起こったときは取りあえず三つのことを心掛けるように、役所から一般人に言わなければいけません。台風 23 号災害で豊岡市が水没したとき、私が豊岡市長の家に電話すると、奥さんが「私の家も今、水で埋もれています」とおっしゃったことを覚えています。災害が起こったとき、あるいは災害が起こりつつあるときに、神戸市のような大きな自治体か豊岡市のような小さい自治体かということは関係なく、そういうことを役所が分かりやすい言葉で言えるようになるにはどうしたらいいのでしょうか。

(林) まず、そういう電話をさせないようにすることが大事です。危機対応をしている最中に関係ない地域から興味本位の電話をするのは、ある意味で非常にはた迷惑だと思います。それはさておき、ご質問の答えは、やはり災害対応の標準化ではないかと思います。

アメリカの事例では、災害発生当初に指揮者が考えなければいけない三つのことが決まっています。それを LIP といいます。L (Life safety) は、命に関わっているかどうかを見て、命に関わることであれば最優先で対策するということです。I (Incident Stabilization) は、これ以上二次災害を増やさないということです。例えば阪神・淡路大震災では、火災は放っておくとどんどん燃え広がるので、延焼防止を一生懸命することは、広い意味でいろいろなものを助けることになります。また、危険物が漏れいしたら、長い間影響が残るものなので、それをできるだけ除去していかなければいけません。つまり、状況を制圧することを目標に、そういう危険があるかを見るということです。P (Property protection) は、財産の被害がなるべく出ないようにすることです。21 世紀になると、財産だけではなく環境も守れと言うようになりましたが、災害対応に従事する人は誰でもいざというときは LIP と唱えて、自分の置かれている状況を見なさいという教え方をしています。それはアメリカだけの問題ではなく、全世界の災害対応に従事している人がやっていることだと思いますが、それを合言葉にできるのは、研修訓練の仕組みが非常に整っている証拠だと思います。

(C) 今日のテーマは「みんなで防災の知恵を共有しよう」ですが、想定外のことが起きると、共有しても被害が大きくなると思います。特に NBC 災害ですが、コンビナート周辺の化学物質の漏れいや、あるいは私はシンクタンクをやっている 6 年ぐらい被ばく医療に携わっていますが、原子力施設がない神戸や都市部には数百カ所の RI 施設がありますし、放射性廃棄物を保有しているところも相当数あると思います。そういう中で、東日本大震災のときも自治体の応援がすぐに入りましたが、その自治体の方に聞いてみると、福島原発がどういう状況かを全く考えずに、無防備な状態で、丸腰で駆けつけていたようです。いくらシステムがあっても、その辺の細かいネットワークづくりや、他分野の細かいところまで情報共有ができるのかということを伺いたいと思います。

それから、市民レベルで言えば、阪神・淡路大震災後は共助ということがよくいわれましたが、肝炎ウイルスやエイズウイルス、インフルエンザなどがはやっているときに共助をする場合、こうしなさい、ああしなさいという情報が末端のどこまで伝わるのか、災害の規模が数百倍に広がるのではないかということを懸念しているのですが、その辺はどのように考えられているのか、お伺いしたいと思います。

(林) 「みんなで防災の知恵を共有しよう」というのは今日だけのテーマではなく、この15年、比較防災学ワークショップで継続的に言ってきたことです。逆に言えば、誰一人として自分で全部できる人はいないのだから、みんながそれぞれ持っている知恵や技術を出し合い、ベターにしようということです。今、たくさんの危惧を言っていただきましたが、「では、あなたはどうするのですか」「お一人で何かできるのですか」ということを逆にお聞きしたいと思います。そういう危惧を持っているのであれば、それを他の人と共有できるような仕掛けを地道に考えていくことが、このワークショップのテーマだと思っています。

従って、私たちは自然災害だけを対象にしているのではなく、社会にとっての大きなリスクをどのように乗り越えていくのかということ、それこそテロから世界がどのように回復するかというプロセスも見ていますし、新型インフルエンザのことも取り上げます。個人的にはRIだけはあまりやりたくないと思っていますが、それはともかく、特定の聖域を設けるのではなく、私たちの生活を脅かすもの全てについて見えています。そして、これは一人ではできません。河田先生が言っていたように、集合知は非常に大事なので、基本的にはどうすれば集合知を持てるような仕掛けが実現できるかということを考えています。その中で、インターネットは、今までに比べればいろいろな意味ではかにポテンシャルを持っています。ただ、技術はあるのですが、利活用するところまでは十分でない、その中で役に立つことを生み出していく努力をしていきたいと思っています。

(河田) ご存じだと思いますが、2000年の有珠山の爆発のとき、ハザードマップの噴火口の位置は現実と2kmずれていました。ですから、当然、避難エリアも変わりますが、住民対応は変えずにやったのです。その判断が良くて、けが人は誰も出ませんでした。特にハザードというのは、私たちではなく相手側が決める特徴なので、前提にしている条件は当然変わります。そのとおりに起こってくれません。ですから、それが起こったときの対応を基本的にどうするかということを知っておいていただくと、100%ではありませんが、かなり役に立ちます。そういうところで情報が生きてくると思います。

(林) あるいは、事前の計画も役に立ちます。阪神・淡路大震災では、神戸市には地震の防災対策が、つまり地域防災計画地震編がありませんでした。ですから、水害対策の計画をベースにして対応していました。ですが、何にもないところからみんなが相談するのではなく、取りあえず水害対策を仮置きにしてやってみれば、8割はいけるのです。あとの2割は、その後20年かけて一生懸命改善しています。つまり、一朝にして何かができるわけではなく、みんなの長年のいろいろな経験、試行錯誤してきたこと、一つずつ学んできたことを自分の中に取り込むというプロセスが重要です。「継続は力なり」は正しいと思いますし、それを今風に言うとPDCAになるのだと思います。

(D) 河田先生、林先生、示唆に富むご講演をありがとうございました。2020年に大規模災害とも言えるような東京オリンピックが開催されますが、いろいろな話を聞いていると、国策としてなかなか対応が進んでいないような気もしています。今日のお話にあった

とおりに、シナリオづくり、それに対する対応策の標準化、そして災害の見える化によって対応していかなければいけません。ロンドンオリンピックのときはテロ対策の準備と訓練だけで900億円使っているそうですが、今回、日本ではそういうことが全く聞こえてきません。ハードはある程度しているのですが、ソフトにはお金を掛けられないような状況です。東京オリンピックが開催される時点で大規模災害の状況にあるわけですが、その中でFEMAの15のシナリオのような災害が起きた場合、経済的損失や人的損失を算出し、国に訴え掛けないと動かないのかなと感じています。もしシナリオを作り、提言できる可能性があるとすれば、どういうところがあるのかを教えてください。

(河田) 今回の選挙の前に、安倍政権に、東京オリンピック前の数年前・直前・開催中に地震が起こったらどうするのかというボールは投げ掛けてあります。今の政権の良いところは、きちんとやるところです。NBCも含めて対応をどうするのかというのは、内閣官房を中心にやることは間違いありません。ただ、その情報が外に出ることには非常に慎重です。日本は危ないというイメージが国際的に流布されると、いろいろな意味でネガティブになってしまうからです。大阪でオリンピックをするのではなく、首都ですので、いろいろなファクターが出てきます。今のところ、影響の度合いを測りかねているため、ほとんどクローズドでやっているのです。やることは間違いありませんが、中身の詳しいところがどこまで出てくるかは、まだ分かりません。どういう形でそれが進められ、どのように成果が活用されるかということはまだきちんと決まっていますが、官邸に投げ掛けていることは間違いのないので、菅官房長官が司令塔になってどう進めていくかで決まると考えていただければと思います。

(林) 内閣府の防災担当の人たちが、災害対応の標準化に向けたワーキンググループを設置しましたが、そこが本来目指している最初の検証は、東京オリンピックとパラリンピックだと思っています。従って、2020年までにそういうイベントを乗り越えるぐらいの実績を持つことが、一つの大きなメルクマークではないかと思っています。

災害対応と言ってしまうと、「明日起こったらどうするのだ」と脅す人が必ずいて、今のおりやるしかないということになるのですが、そこでは自分の持ち時間を決められなくなります。そういう意味では、2020年というXデーがはっきりしており、時間と場所が決まっていること以外は災害と同じだと考えて、逆にそれを利用して、災害対応よりも危機対応の標準化の実を上げなければいけないデッドラインだというのが一つです。

それから、最近内閣府の人たちは防災のスペシャル人材をつくらうとしています。人防もそれを応援していますが、長い時間をかけて整備しようという方向性を定めています。そこを出口に使って、標準化したものの成果を持つ人税を2020年までにたくさんつくる。その根拠としては、いろいろなセクターが連携しないと乗り越えられない。そういう意味では、セクターを越えた共通の枠組みをつくる必要があるということで、それを担う人材をつくるべきではないかというところで攻めていけるといいと思います。官邸を脅すのは河田先生に任せるとして、危機対応の標準化とそれを担う実務の人をつくるという二つが、今のところは目的に一番合致していると思います。

(司会：越山) 2020年にはこの兩名にこういう話が聞けなくなってしまうので、誰が次に答えるのかということは、その次の世代の宿題になると思います。このワークショップ自体は続いていくのだらうと思いますが、次の世代に宿題が課されているような気もしながらお話を伺っていました。

今日はお二人から1時間ずつお話を頂きました。明日は引き続き研究成果の発表がありますので、今日の内容を踏まえながら参加していただければと思います。本日はありがとうございました。これで終わりたいと思います(拍手)。

